

HONG KONG LINER



2020～21年度政府予算案発表後、記者会見に臨む陳茂波（ポール・チャン）財政長官（写真・左から2人目）

陳茂波財政長官、2020～21年度政府予算案を発表

基幹産業を強化しつつ、新成長産業の育成を後押し。市民の負担軽減のため1万香港ドルの現金支給も

陳茂波（ポール・チャン）財政長官は2月26日に発表した2020～21年度政府予算案において、香港の基幹産業を強化するための多岐にわたる施策を打ち出すと同時に、新興産業のうち新たな成長のエンジンとなる部門を特定しました。

国際金融センターとしての香港の競争力を高め、今後の経済発展の原動力としてイノベーションとテクノロジーを振興するとともに、経済の低迷と新型コロナウイルスの流行によって大きな打撃を受けている観光業に追加の支援を提供し、香

港社会の貴重な財産である人材を育成するためのさまざまな施策を明らかにしました。

予算案にはまた、香港が現在の経済的難局に立ち向かうのを助け、この困難な時に市民を支援するための幅広い措置が盛り込まれています。消費を押し上げて経済を刺激し、市民の経済的負担を軽減しようと、18歳以上の香港永住者に1人当たり1万香港ドルの現金を支給することも発表されました。

主要施策の詳細は、6～7ページをご覧ください。

香港は経済自由度で世界第2位

財政の健全性、ビジネス自由度、貿易自由度、金融自由度では180カ国・地域中、最高点を獲得



香港は、米国のヘリテージ財団が発表した2020年「経済自由度指数」で世界第2位となりました。同財団は香港のさまざまな強みを引き続き認め、香港が依然として高度な競争力と開放性を備えたダイナミックな国際金融センターであるとの認識を示しています。特に、財政の健全性、ビジネス自由度、貿易自由度、金融自由度について香港は、調査対象の国・地域のうち最高点を獲得しました。

香港の総合スコアは前年から1.1ポイント低下。これは主に、2019年後半の社会不安に起因する治安上の問題などにより、投資の自由度に関するスコアが下がったためです。

3月17日に発表された同レポートでは、180の国と地域を対象にその経済自由度を評価しました。今回、上位5位にランクインしたのはシンガポール、香港、ニュージーランド、オーストラリア、スイスでした。

香港の法の支配に変わらぬ高評価

WJP「法の支配指数」、秩序と安全で香港は世界第2位に浮上。犯罪発生件数は12年連続で減少

世界正義プロジェクト 2020年「法の支配指数」



香港は 第16位
世界： 第16位
東アジア・太平洋地域： 第5位



秩序と安全
第4位 → 第2位



腐敗のなさ
第9位 → 第8位

法の支配の促進を目指す米国の組織「世界正義プロジェクト」(WJP)が発表した2020年「法の支配指数」において、香港は東アジア・太平洋地域で第5位、世界では第16位の順位を維持しました。香港は、腐敗のなさ、民事司法制度、刑事司法制度、秩序と安全の分野で世界ランクを上げています。

「腐敗のなさ」の分野において、香港は順位を1つ上げて世界第8位となりました。一方、「秩序と安全」の分野では、東アジア・太平洋地域および世界ランキングのいずれでも2つ順位を上げて第2位に入りました。

注目に値するのは、香港の全般的な犯罪発生件数が12年連続で減少していることです。暴力的な抗議活動により2019年下半期にこの傾向は反転したものの、警察は固い決意で香港の治安維持に取り組んでいます。また、法の支配の強固な基盤は揺るいでおらず、基本的権利は香港基本法により十分に守られています。

Nakamura & Associates

香港の法律事務所 Nakamura & Associatesは、日本有数の法律事務所であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所（AMT）と提携しています。同社は、AMTに所属する中村祐子弁護士によって2019年11月に設立されました。中村弁護士は香港とイングランドおよびウェールズで弁護士(solicitor)資格を持ち、香港有数の法律事務所20年以上にわたる経験を有します。

同社は、香港に進出する日本企業や香港など各地域の国際企業・地域の企業に対して、AMTの東京およびその他各地の事務所とも連携して、広範囲の領域に亘る法務サービスを提供します。また、引き続き香港を始め世界各地の優れた現地法律事務所のネットワークも駆使し、サービス提供を行っていきます。

同社は日本へのインバウンド案件についての香港での窓口的役割も担っております。



左から：アソシエイト グラディス・チン氏 (Ms. Gladys Ching)、香港事務所代表 中村祐子氏

NAKAMURA & ASSOCIATES
in association with **ANDERSON MŌRI & TOMOTSUNE**

有限会社 夢工房



儚消 / 四代 田辺竹雲斎



夢工房は2002年に京都・祇園の近くで、新たな夢を楽しむために創業されました。ギャラリーのオーナーファミリーは百年続く古美術商です。伝統的かつモダンな日本の漆器、陶磁器、家具、茶道具、竹工芸品を専門に蒐集しています。このたび、香港のセントラル・ディストリクトにギャラリーをオープンする運びとなりました。ビクトリア・ハーバーを見渡すギャラリーには、日本の竹工芸作家である四代田辺竹雲斎の作品が展示され、また、日本の茶道具や花器が古都の優美と静かで穏やかな雰囲気をもたらします。日本と香港の文化交流の場ともなり、内外のアーティストの作品も展示されます。

香港の新型コロナウイルス感染症対策

ウイルスの流入を防ぐ水際対策に加え、各種のソーシャルディスタンス措置、徹底した検査を実施

香港特別行政区政府では、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑え住民の健康を守るため、包括的な取り組みを実施しています。

主な対策には、非香港居住者の入境制限、香港国際空港到着客全員へのウイルス検査義務付け、感染確認者の濃厚接触者および香港への入境者に対する隔離の義務付け、またテレワークの推奨、飲食店の距離確保ルール、学校の休校や映画館、フィットネスセンター、美容院、バーなどの閉鎖といった社会的距離を保つ措置があります。

さらに、香港では大量の検査が実施されており、公立私立を問わずあらゆる病院や診療所で迅速な検査を受けられる体制が整っています。



香港は過去最大の経済対策で企業と市民を支援

総額2,875億香港ドルの財政支出はGDPの1割に相当。危機の中で企業を支え、雇用を守り、人々の負担を軽減

事業継続支援



雇用維持



個人と企業の 経済的 負担軽減



経済回復支援



バーボートや工業団地に入居しているテナントとスタートアップ企業について6か月分の賃料を免除し、技術革新・科学技術産業をサポートします。

加えて4月8日には、コロナウイルス危機による企業と個人の経済的苦痛や損失を緩和するため、過去最大規模となる1,375億香港ドルの経済対策を発表しました。主要な施策として、1人当たり月9,000香港ドルを上限に給与支払いを6か月間補助する800億香港ドルの雇用支援計画、特に打撃が深刻な16業種の支援に210億香港ドルの支出、3万人分の新規雇

香港特別行政区政府は2月、300億香港ドルの「防疫抗疫基金」を設立し、新型コロナウイルス感染症の拡大により窮地に陥った産業を支援することを発表しました。支援の内容には、運送業、飲食店、工場の食堂、ゲストハウス、会議・展示会産業、芸術文化団体など、幅広い分野の事業者への補助金給付が含まれます。また、香港サイエンスパーク、サイ

用創出、3か月間の税の支払い猶予、鉄道運賃の2割割引、政府事業に関連したプロジェクト完了期日の延期や支払いスケジュールの柔軟化が挙げられます。

上記の対策とすでに政府予算案に盛り込まれている1,200億香港ドル分の措置を合わせると、その総額は香港GDPの10%に当たる2,875億香港ドル（約4兆円）に上ります。

香港の検査法、COVID-19 判定をサポート

香港大医学部が短時間で可能な検査法を開発。世界40カ国・地域以上の公衆衛生研究所に無償提供

香港大学医学部の研究者が開発した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の新たな検査法は3月中旬現在、40を超える国や地域の公衆衛生研究所で採用されています。この高精度な「迅速核酸増幅」検査法は海外の研究所に無償で提供されており、2時間以内に感染を特定することができるため、感染者の早期発見、早期治療につながっています。

COVID-19について世界保健機関（WHO）のリファレンス研究施設に指定されている香港大学医学部公共衛生学院は新興感染症の研究で知られており、重症急性呼吸器症候群（SARS）、中東呼吸器症候群（MERS）、豚インフルエンザなど、複数の健康危機下で培った知見を有しています。今回、同学院にはCOVID-19の検査のため、世界中から検体が送られてきています。

（3月11日現在）



政府チャーター機でクルーズ船乗客が香港に帰還

2月下旬、香港政府はチャーター機3便を手配。ダイヤモンド・プリンセス号の香港人乗客193人が無事帰還



2月20日、最初のチャーター便が香港に到着

今回の帰還作戦の指揮を執った出入境管理局の曾國衛（エリック・ツァン）局長（当時）が、保安省の區志光（ソニー・アウ）副長官および保安省と出入境管理局の職員、また保健局と病院管理局の医療・看護職員とともに来日し、香港経済貿易代表部の支援を受けつつ業務にあたりました。

この間を通じて香港特別行政区政府は、中国外交部駐香港特派員公署、在日本中国大使館、そして日本の外務省、厚生労働省やその他の関連当局と緊密な連絡を維持。各機関の多大な協力を得て、香港住民の帰還を実現させることができました。

香港特別行政区政府は2月、新型コロナウイルスの集団感染が判明し、横浜港に停泊していたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」から乗客の香港住民計193人を帰還させるため、チャーター機3便を手配しました。3便のチャーター機はそれぞれ2月20日、22日、23日に羽田空港を出発し、香港到着後、乗客たちは14日間の隔離観察のため検疫センターに移送されました。



クルーズ船運営会社を通じて香港人乗客に配布する衛生用品等の詰め合わせを運び込む
出入境管理局職員

企業支援

雇用保護

家計支援

経済振興

2020~21年度
政府予算案
概要
[www.budget.gov.hk/
2020/eng/index.html](http://www.budget.gov.hk/2020/eng/index.html)
経済振興
家計支援

現金支給 \$10,000

18歳以上の香港永住者を対象に、1万ドル(単位は香港ドル。以下同じ)の現金支給

- 2019~20課税年度の給与所得税と個人所得税を、2万ドルを上限に**100%減額**
- 2020~21年度の4四半期につき、1四半期あたり**1,500**ドルを上限に住宅固定資産税を免除



- 総合社会保障支援(CSSA)標準金額、高齢者手当、高齢者生活手当または障害者手当の受給者に、各手当1カ月分を追加支給。就業支援交通費補助についても同様の措置
- 公共賃貸住宅に居住する低所得世帯を対象に、1カ月分の家賃を政府が支払う
- 2021年香港DSE試験受験生の受験料を政府が支払う

労働者支援

- 毎年**3,000**万ドルの追加予算を充てて労働局の就業プログラムを拡充。OJT(現任訓練)手当の上限を引き上げ
- 労働者再訓練局に**25**億ドルを提供し、仕事スキルの向上を図る「ラプ・アップグレーディング」特別計画を強化。訓練生の毎月の手当を**5,800**ドルに増額
- 建設業は**2**億ドルの予算で作業員に訓練手当を支給するとともに、中小建設業者と登録下請け業者に、それぞれ**2**万ドルを上限に助成を行う

企業特惠低金利融資

企業向けに**全額**政府保証の**特惠低金利融資**を導入。申し込み期間は**6**カ月。融資上限は**200**万ドル、返済期間は最長**3**年。最初の**6**カ月間は元金返済を猶予



- 2019~20課税年度の法人税を、**2**万ドルを上限に**100%**減額
- 2020~21年度につき、最初の2四半期は1四半期あたり**5,000**ドル、残りの2四半期は**1,500**ドルを上限に非住宅固定資産税を免除
- 2020~21年度の事業登記料を免除
- 年次報告書の登録料を**2**年間免除

企業支援
雇用保護

昨年発表の救済措置を引き続き実行

- 非住宅ユーザーの電気料金：毎月**5,000**ドルを上限に、電気代の**75%**を4カ月間助成
- 非住宅ユーザーの水道・下水道料金：水道代と下水道代の**75%**を4カ月にわたり助成。月額上限はそれぞれ**2**万ドルと**1万2,500**ドル
- 地元のリサイクル企業：**1**億ドルの資料補助金を6カ月にわたり提供
- 政府所有物件、短期および一時免除寄付物件の賃料：**6**カ月間、**50%**減額
- レジャー文化サービス局が管理する施設の賃料：**6**カ月間、**50%**減額
- クルーズ会社負担費用とクルーズターミナルのテナント料：**6**カ月間、減額

環境保護

- 香港初の電気自動車普及計画を策定
- 20**億ドルの試験計画を立ち上げて、民間住宅の駐車場におけるEV充電対応インフラの整備を助成
- 8,000**万ドルの予算で電動公共ミニバス試験計画を開始
- 3億5,000**万ドルの予算で電動フェリー試験計画を開始

電動の交通手段

- 今年後半に約**4**万台のユーロ4ディーゼル商用車を漸次廃止するための計画を開始。対象車両の持ち主へのインセンティブの支払いに**71**億ドルを確保
- クリーナープロダクション・パートナーシップ計画に**3**億ドルを割り当て、香港資本の工場がよりクリーンな生産技術を取り入れることを奨励し、地域環境の質の改善に資する
- 2**億ドルのグリーンテクノロジー基金を設立し、脱炭素およびグリーン技術の研究開発と応用を支援
- 少なくとも年間**3**億ドルの予算を充てて2020年下半期に古紙回収・リサイクルを実施し、香港における古紙の量と価格の安定を図る

住みやすい都市

スマートシティ

- 今年、「香港スマートシティ詳細計画2.0」を発表し、スマートシティ開発をさらに促進
- 10**億ドルの予算でスマート交通基金を立ち上げ、車両に関連する技術の研究と応用を助成
- 1**億ドルを割り当ててデータの統合と情報交換のための総合データプラットフォームを開発し、プロジェクト管理を強化
- 香港全土の3Dデジタル地図を今年から段階的に立ち上げる。**6,000**万ドルの予算で香港初の地理空間ラボを設立し、空間データの応用を推進
- 今年の第4四半期にワンストップの個人化デジタルサービスプラットフォーム「iAM Smart」を立ち上げる

思いやり
のある社会

- 3**億ドルを經常予算として割り当て、今後2年間に延べ**3,000**人分のフレイル高齢者向け在宅ケアサービスを提供し、これからの1年間で中等度または重度の障害のある高齢者向けコミュニティケアサービスバウチャー**1,000**枚を発行
- 7,500**万ドルの經常予算で、嚥下が困難な高齢者にソフトミールを提供する高齢者サービス団体を助成
- 4,600**万ドルの經常予算で、社会福祉局の補助金を受けてデイサービスを運営するNGOのエアコン電気代を助成

土地と住宅

- 2020~21年度土地売却計画、鉄道不動産開発プロジェクト、民間開発・再開発プロジェクトを合わせると、**1万5,700**戸分の住宅用地が供給される見込み。このほかに、**6**つの商業用地で約**83**万平米の床面積を提供可能
- 2020年上半期に「土地共有試験計画」の申請受付を開始し、短中期的に公共・民間住宅の供給を増加
- 2020年第2四半期に最新の土地需要予測を発表。政府はこれを、今後の土地探しと土地造成の青写真とする
- 住宅供給を増やすため土地を提供すべく、引き続き新規開発エリアのプロジェクトを推進、住宅開発のため用地を再区分、荒れた農地や都市部の不法占拠地域などを開発

公共住宅

2019~20年度から2023~24年度までの建設戸数は約**10万4,000**戸を予定。うち、約**7万4,400**戸が公共賃貸住宅か「緑色の書式」持有家補助計画の対象住宅で、**2万6,000**戸が補助金付き分譲住宅

民間住宅

2020年から2024年の年間平均建設戸数は約**1万9,600**戸となる見込み

医療システムの強化



- 病院管理局と保健局による防疫の取り組みに十分な財政支援を提供
- 2020～21年度、病院管理局に**750億ドル**の経常支出。これは、2017～18年度比で**35%**の増加
- 約**1億8,000万ドル**を大学に割り当て、施設の向上と医療専門訓練の強化を図る
- 段階的に保健局の診療所を改修
- 病院管理局の人材維持のため、2021～22年度から**5年**間に**36億ドル**の予算を追加
- 約**6億ドル**を割り当て、地区健康センターが未開設の**11地区**でのNGOによる暫定的な「地区健康ステーション」の開設を助成
- 香港初となる中医薬病院の建設工事に関する入札プロセスを開始
- 心の不安や悩みを抱える人を支援するため、関連する政策部に十分な資源を配分



サービス拡充のため資源を注入

- 過去2年の予算案で多くの資源を注入：第2期病院発展10年計画の制定、医療人材訓練の拡充、医療機器の更新や購入の加速、先進医療設備の導入、採用医薬品集の範囲拡大、**100億ドル**の公共医療安定化基金の設立、中医薬サービスの発展、一次医療サービスの促進
- 2つの病院発展10年計画に**5,000億ドル**を割り当て、2036年までに予測されるサービス需要を満たすため、**1万5,000床**超の病床を追加し、**90室**以上の手術室を提供



金融サービス

- 香港年金計画の加入年齢を65歳から**60歳**に引き下げ
- 固定金利住宅ローン向けに**10億ドル**の試験計画を立ち上げ、金利の乱高下による住宅購入者へのリスクを低減
- 少なくとも合計**130億ドル**のインフレ連動債とシルバー債を発行
- 今後**5年**間で合計**660億ドル**のグリーンボンドを発行
- 香港で上場投資信託（ETF）ユニットを発行および償還する場合、ETFマーケットメイカーが支払う株式移転印紙税を免除
- プライベート・エクイティ・ファンドを誘致すべく、有限パートナーシップ制度を設立し、ファンドが支給するキャリアについて税を軽減



技術革新と科学技術

- サイエンスパークの第2期拡張計画を進めるために**30億ドル**を確保
- 3つ目となる「InnoHK研究クラスター」の設立を検討
- 「科学技術バウチャー」を通じた助成金の上限を**60万ドル**に引き上げるとともに、政府の出資比率を**75%**に高める
- 補助金試験計画に**3億4,500万ドル**を注入し、テクノロジーの活用による物流業界の生産性向上を促進



観光

- 香港政府観光局に**7億ドル**超の追加予算を割り当て、感染症収束後の対外プロモーションを強化



貿易

- 香港貿易発展局に**1億5,000万ドル**の追加予算を割り当て、香港企業が商機を探る支援を提供



専門サービス

- 約**4億5,000万ドル**を確保し、法の支配の概念とその実行について香港社会の理解を深めるための「ビジョン2030 — 法の支配」プログラムを実施



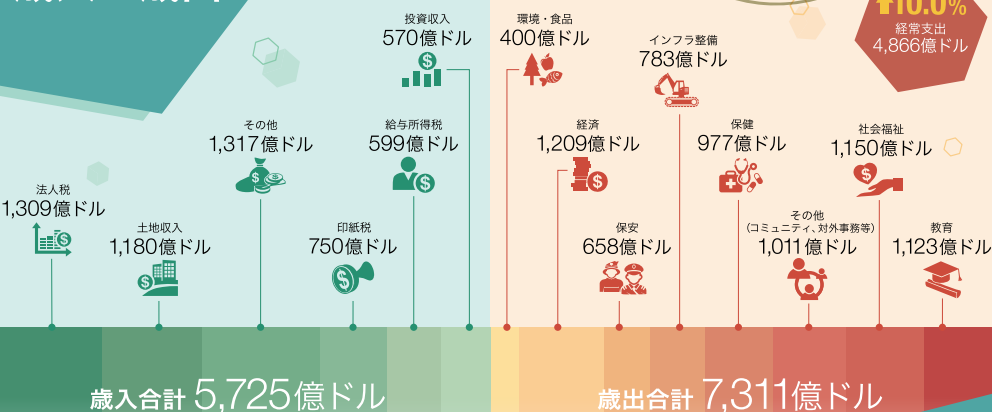
人材の育成

- 「研究員計画」と「博士号取得者人材庫」の対象範囲を拡大し、香港で研究開発を行う全テクノロジー企業に適用
- **4,000万ドル**を確保し、香港の大学でSTEM課程を学ぶ学部生と大学院生の短期インターンシップを助成
- 政府と公共機関は2020～21年度の短期インターン受け入れ枠を、ほぼ**5,000人**にまで拡大



経済の多元化

2020～21年度歳入と歳出



公共財政



- 2019～20会計年度**
- 約**378億ドル**の赤字。GDPの約**1.3%**に相当
- 2020～21会計年度**
- **1,391億ドル**の赤字を推定。GDPの約**4.8%**に相当
 - 赤字のうち**1,200億ドル**近くは現金支給計画および他の1度きりの負担軽減措置に関連しており、長期的財政負担を生じさせるものではない

- 2021～22から2024～25会計年度**
- 赤字は**74億ドル**と**170億ドル**の間と推定
 - 主な理由は、政府の収入が支出（特に經常支出）の激増に追いつかないこと

課題に向き合う

- 今後、政府の支出は整理期に入る
- 今後の支出増加については、長期的な政府の負担能力を一層意識するとともに、収入増加のペースに合わせなければならない
- 収入を増やすためには、経済の成長と活力を維持しつつ、新たな成長分野を特定する必要がある
- 新たな収入源の開拓や税率の見直しの検討が必要となる可能性あり
- 1度限りの負担軽減措置を徐々に減らす必要が生じる可能性あり



経済

	GDP成長率	総合物価上昇率	基本物価上昇率
2019年実績	-1.2%	2.9%	3.0%
2020年予測	-1.5%～-0.5%	1.7%	2.5%

大阪アジア映画祭の特集企画で香港映画を紹介

「Special Focus on Hong Kong」でバラエティに富んだ6作品を上映。来場者の投票で決まる観客賞は『少年の君』に

第15回大阪アジア映画祭が3月6日から15日まで開催され、今年も香港映画特集企画「Special Focus on Hong Kong」が香港映画界の活気を伝える作品を、日本の映画ファンに届けました。

香港経済貿易代表部の協力の下、大阪アジア映画祭で香港映画の特集企画が実施されるのは9年連続。新鋭監督の意欲作から人気監督の最新作まで計6本の香港映画が上映され、うちデレク・ツァン監督の『少年の君』は、上映に足を運んだ人からの圧倒的支持を得て観客賞に輝きました。



第15回大阪アジア映画祭で、香港映画『少年の君』が観客賞を受賞

SPOTLIGHT HONG KONG

サンセットピークでハイキング

ランタオ島にある標高869mのサンセットピーク(大東山)は、香港で3番目に高い山です。登るのは簡単ではありませんがハイキングコースも整備されており、素晴らしい夕暮れの景色やなだらかな丘陵の雄大な眺めが楽しめるこの山は、登る価値が十分にあります。



香港特別行政区政府 駐東京経済貿易代表部 (香港経済貿易代表部)

〒102-0075 東京都千代田区三番町 30 番 1 号 香港経済貿易代表部ビル

Tel : 03-3556-8980 Fax : 03-3556-8970 (代表部)

Tel : 03-3556-8961 Fax : 03-3556-8960 (投資推進室)

E-mail : tokyo_enquiry@hketoty.gov.hk

www.facebook.com/hketo.tokyo/

www.instagram.com/hketo.tokyo/

www.twitter.com/hketotokyo

香港特別行政区政府
ポータルサイト

www.gov.hk

政府広報局提供の
無料ニュースサービス

www.news.gov.hk

ブランド香港
Facebookページ

www.facebook.com/brandhk.isd

香港経済貿易代表部の
ホームページです!

www.hketoty.gov.hk

